

会 議 録 (1)

会 議 の 名 称	平成29年度 第3回入間市総合教育会議
開 催 日 時	平成29年12月18日(月) 午前10時00分 開会、正午 閉会
開 催 場 所	市庁舎B棟5階 第4委員会室
議 長 氏 名	-
出席委員(者)氏名	田中龍夫、西澤泰男、河村佳樹、高山茂、今井美帆
欠席委員(者)氏名	橋本清美
説明者の職氏名	企画課政策推進室長 岩田正博、青少年課長 大津征児、 教育部次長 新見輝明
会 議 次 第 (公開・非公開の別)	(すべて公開) 1. 開 会 2. 挨 拶 3. 協議・調整事項 (1) 子ども施策における社会教育と福祉部門との連携について (2) その他 4. 報告事項 (1) 入間市子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直しについて (2) 第5次入間市総合振興計画評価書について 5. その他 6. 閉 会
傍 聴 者 数	なし

配 布 資 料	<p>資料１：社会教育における子ども施策の取組状況及び課題</p> <p>資料２：入間市子ども・子育て支援事業計画 中間年の見直し（原案）</p> <p>資料３：第５次入間市総合振興計画の総括について</p> <p>資料４：第５次入間市総合振興計画評価書</p>
関係者職氏名	<p>○企画部</p> <p>企画課長 浅見嘉之</p> <p>○こども支援部</p> <p>こども支援部長 鳥山政之、青少年課長 大津征児</p> <p>○教育部</p> <p>教育部長 齋藤光明、教育部次長 新見輝明</p> <p>教育部参事兼学校教育課長 松本武雄</p> <p>教育総務課長 齋木茂男、教育総務課主幹 鹿山泰隆</p> <p>社会教育課長 片寄貴之</p> <p>中央公民館長 齋木武敏</p>
事務局職員職氏名	<p>○企画部</p> <p>企画部長 加藤保夫、企画部次長 國田清男</p> <p>企画課政策推進室長 岩田正博、企画課政策推進室主査 森正行、</p> <p>企画課政策推進室主任 小島秀章</p>
会議録作成方法	要点筆記

会 議 録 (2)

議 事 の 概 要 (経 過) ・ 決 定 事 項

<協議・調整事項>

(1) 子ども施策における社会教育と福祉部門との連携について

社会教育における子ども施策の取組状況について、教育委員会と市長部局で情報共有を図るとともに、各種施策における課題等を確認した。

(2) その他

小・中学校の教職員について、長時間勤務となっている要因を確認しながら、解消に向けた取組について協議を行った。出された意見については、今後、市長部局及び教育委員会で研究していくこととした。

<報告事項>

(1) 入間市子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直しについて

「入間市子ども・子育て支援事業計画 中間年の見直し（原案）」について、放課後児童健全育成事業（学童保育室）を中心に、こども支援部より説明。

(2) 第5次入間市総合振興計画評価書について

第5次入間市総合振興計画の総括について、評価書を基に企画部より説明。

会 議 録 (3)

発 言 者	発 言 内 容
<p>加藤部長</p> <p>新見次長</p>	<p>(委員及び事務局の発言が行われた部分のみ記述する)</p> <p><進行：加藤部長></p> <p>1. 開会</p> <p>2. 挨拶</p> <p>3. 協議・調整事項</p> <p>(1) 子ども施策における社会教育と福祉部門との連携について</p> <p>はじめに、議題について教育委員会より説明願う。</p> <p>平成29年度の組織機構見直しにより、青少年教育に関する事務が市長部局のこども支援部青少年課へ一部移管されたが、教育委員会においては、社会教育の一環として子ども施策・青少年教育に関する事業を実施している。</p> <p>市長部局及び教育委員会においては、子ども施策に関する事業を実施していく上での役割分担、連携・協力、課題等について共通認識を図る必要があり、今回、教育委員会で取り組んでいる社会教育における子ども施策の取組状況及び課題について情報共有を図るとともに、課題解決に向けた取組、市長部局と教育委員会の連携について協議いただきたい。</p> <p>それでは、「子ども施策における社会教育と福祉部門との連携」について、資料に沿って説明する。</p> <p>(資料1「社会教育における子ども施策の取組状況及び課題」を説明。)</p>

発 言 者	発 言 内 容
加藤部長	ただいまの説明を踏まえ、議題について意見交換を行う。何か意見等あるか。
高山委員	こども支援部青少年課に、青少年教育に関する事業の多くが移管された。今年度、青少年課と社会教育課で実施している事業について、事業数は昨年度と比較して増加しているのか。
大津課長	市長部局について、今年度は教育委員会から移管された事業を継続して実施している状況であり、新たな事業は実施していない。
齋藤部長	教育委員会についても、昨年度と同様の事業を継続して実施しており、新たな事業は実施していないが、平成29年度から学校教育と社会教育が同じ部になったことにより、情報発信は昨年度より活発に実施できるようになった。
高山委員	市長部局、教育委員会のどちらかに負担がかかりすぎていないか、また、それぞれが同じ様な事業を実施して政策上の無駄を生じさせていないかが心配であった。市長部局と教育委員会で担当を分けて事業を実施していく中で、ベクトルを同じ方向に向けてしっかりと連携を図っていく必要がある。
加藤部長	青少年教育について、担当部局が二つに分かれたこともあり、総合教育会議以外の部分でも担当課同士で連携を図っていく必要がある。それぞれ担当課については、協力をお願いする。
田中市長	小学生・中学生・高校生の教育は学校で行うのが基本であり、基本の中で足りない部分、出来ない部分を市長部局が補う形で連携していくことが

発 言 者	発 言 内 容
西澤教育長	<p>大切であると思う。例えば、現在、福祉部門では生活困窮世帯やひとり親家庭の子どもに対して学習支援事業を行っているが、本来は学校教育という基本の中で実施すべきことであり、学校教育の中で出来ない部分を福祉部門が行うべきではないかと考える。</p> <p>生活困窮世帯やひとり親家庭等の子どもに対する支援は、国の施策の一つであり、学校教育の中で実施するものとは趣旨が異なるものであると考える。学校教育は、義務教育を柱として、学習指導要領に定められたことを子どもたちにしっかりと教え自立をさせていくことが大切である。</p> <p>現状として、学校教育がかなり幅広く事業を実施しているが、学校教育が全てを取り込んでいくのではなく、社会教育という枠の中からも子どもを育てていくことが、子どもたちにとって必要であり大切なことであると思う。そういったことを踏まえると、教育委員会の部が統合されたこと、また、市長部局が青少年教育に携わる様になったことについては、市長部局・教育委員会双方で子どもを育てていくという基盤が形成されてきたものと感じている。</p>
加藤部長	<p>補足として、学習支援事業とは、福祉部で平成27年度から開始した事業であり、国の補助金対象事業である。生活困窮等の理由で学習塾に通えない中学生・高校生に対して、市民会館を活用して週1回学習教室を開催してきた。平成29年度からは、ひとり親家庭の子どもたちも対象に加えるとともに、藤沢地区を追加し週2回2地区で開催している。</p>
高山委員	<p>2地区に限定するのではなく、各地区の公民館等を活用して学習支援を実施し、もっと全市的に広めていった方がよいと考える。また、講師についても、教員のOB等をお願いすればよいのではないかと考える。</p>

発 言 者	発 言 内 容
加藤部長	事業はNPO団体に委託しているが、講師は、教員のOBや大学生等のボランティアの方に来ていただいていると聞いている。
今井委員	学習支援について、個別指導等はあるのか。
鳥山部長	学習支援とあるが、基本的には学習だけではなく生活全体を支援していく事業となっており、個別指導というよりはワークショップ形式に近いものである。学力不足により学校へ行くことが嫌になってしまった子どもたちに対する支援、また、生活実態の中で学校と疎遠になってしまい人との関わりが難しくなってしまった子どもたちに対する支援等、子どもたちの居場所として必要な環境を作りながら、様々な支援を行っている。
田中市長	いずれは地域福祉の中で、こういった支援を盛り込んでいく必要があると考える。現時点では、2地区のみの実施となっているが、議会からも要望が出ており、今後、検討が必要である。
西澤教育長	ボランティアに対する謝礼金はどのくらいなのか。
加藤部長	団体に委託しているため、個人への謝礼等は分からない。
西澤教育長	<p>青少年活動センターが行っている事業においても学習支援があり、こちらは扇町屋公民館で個別指導も行っている。</p> <p>学習支援については、各公民館等を活用していろいろな地域で実施していけば、子どもたちの居場所づくりにもなり、地域福祉の向上に繋がっていくと考える。</p>
田中市長	青少年事業について、多くの事業を実施しているが、参加しているのは

発 言 者	発 言 内 容
	<p>チャレンジ精神のある子どもたちだけのように感じる。昔は地域で子ども会があり、子どもたち全員が対象となるものがあったが、現在は子ども会もどんどん少なくなってきている。</p> <p>減少傾向にある子ども会の件も含めて、現在、教育委員会が抱えている課題の中で、重点項目として捉えている課題は何か。市長部局と特に連携を図っていく必要がある課題は何か。</p>
加藤部長	<p>今の市長の話を踏まえて、教育委員会から意見等あるか。</p>
齋藤部長	<p>前回の総合教育会議の中で報告した全国学力・学習状況調査について、入間市の学力は全国平均・県平均に近づいている状況であるが、実態として学校間での学力の格差も顕著に表れている。これは教職員の指導力の問題ではなく、家庭学習の取組について、地域間の格差が生じている可能性もあるのではないかと考える。また、地域間の連携が希薄となっていることについても課題であると認識しており、地域の組織・団体が連携を取り合って地域の子どもたちを育んでいくような地域の教育力の向上に必要性を感じている。</p> <p>子どもたちの居場所づくりについては、市長部局・教育委員会で連携を取り合って実施していくことが大切であり、『「放課後子ども総合プラン」に基づく入間市行動基本計画（原案）』の中では、放課後児童対策の推進に向けた取組として、「市と教育委員会は、児童センター、青少年活動センター、公民館等の公共施設を活用し、放課後児童の学習活動、文化・教養に関する活動、交流活動を促進するための事業の実施に取り組む」となっていることから、そこに向かっていくことが現状の課題であり、方向性であると考えている。</p> <p>子ども会については、子どものいる親が中心となって役員を行っている状況であり、負担感が多くなっている。このような状況の中で、子ども会</p>

発 言 者	発 言 内 容
加藤部長	<p>を持続させる力が、地域の中で少しずつ衰退しているのではないかと考える。</p> <p>その他、社会教育における子ども施策の取組状況及び課題の中で、何か意見等あるか。</p>
河村委員	<p>資料1の4ページに、参加してほしい児童・生徒が参加していないという課題があるが、「PTA家庭教育学級」事業のように保護者についても同様のことが言える。この部分を払拭していかないと、様々な事業を企画しても効果が表れないと思われる。プライバシーの問題もあるが、家庭の実態に関して、学校と地域団体の間で情報共有を図らないと解決しない課題であると考えます。</p>
加藤部長	<p>参加してほしい人に参加してもらえないという課題は、教育委員会だけでなく、市長部局としても抱えている共通の課題である。</p>
高山委員	<p>様々な課題に共通していることは、親が子育てに積極的に関わらず、行政（社会）に預けてしまっているということが挙げられる。また、地域連携が衰退している原因として、価値観や子どもの個性が多様化しており、親が子どもの総合的な育成よりも趣味や特技等の専門的な育成に向かっていくことや、その分野での親同士の繋がりを重視する傾向にあることが挙げられる。</p> <p>今後は、学校で行う教育と地域で行う教育をしっかりと棲み分け、行政だけでなく地域間で支えていく状況を作っていく必要がある。</p>
西澤教育長	<p>地域コミュニティが薄れている地域ほど、子ども会についても減ってきていると感じる。</p>

発 言 者	発 言 内 容
高山委員	<p>現在は個の時代になってきており、地域の子ども会の行事に楽しみを見出さなくても、家庭で楽しみを見つけられるようになったことが子ども会の減少に繋がっているのではないか。</p>
田中市長	<p>子どもたちはどう思っているのか。親が子ども会をやりたくないだけで、子どもたちは今でも楽しみにしているのではないか。原点に戻って子どもの感覚で考えていく必要がある。</p>
今井委員	<p>ボランティアや親の協力を得るためには、魅力がないと難しい。参加すれば得をするというような、人を引きつけるものが必要ではないか。</p>
田中市長	<p>得というのは物だけでなく、人との出会いや知識の向上等、様々なことが考えられる。何かしらのメリットが必要である。</p>
加藤部長	<p>教育委員会で実施していた青少年事業について、市長部局も担当することになったことから、市長部局の視点、教育委員会の視点、それぞれの視点で捉え連携していけば、今後展開する事業に新たな感覚を見出していくことができるのではないかと考える。</p> <p>本日の総合教育会議の意見を踏まえて、所管課で新たな事業を展開していければと考える。</p>
高山委員	<p>先程、河村委員の話でもあったが、PTAの家庭教育学級についても、参加者が毎回同じ人で構成されてしまっており、改善策をしっかりと考えていく必要がある。</p>
今井委員	<p>家庭教育学級は、少人数の固定された参加者だけで楽しむのではなく、情報共有の場として多くの人に参加してもらうことが大切である。</p>

発 言 者	発 言 内 容
西澤教育長	家庭教育学級について、片寄社会教育課長に説明いただきたい。
片寄課長	家庭教育学級は、1回につき1学級30人～40人程度の参加であるが、全学年、全生徒から比較するとかなり少ない状態である。本当に参加してほしい人に参加してもらえるよう、講座内容等を工夫して事業を実施しており、結果、少しずつではあるが参加者が増加している。
西澤教育長	地域コミュニティの課題と似たような状況で、働いているから参加できないという状況、また、面倒なことは行いたくないという状況、この2つが大きく影響していると思う。
加藤部長	他に意見等あるか。
田中市長	子ども未来室事業の中で、社会福祉協議会に委託できるような部分はあるのか。
松本参事	子ども未来室事業ではないが、学校教育の一環として、車イス体験等の事業で社会福祉協議会に協力いただいている部分はある。子ども未来室事業について、社会福祉協議会に協力いただける部分があるかどうか、今後の課題とさせていただく。
加藤部長	市長の意見については、教育委員会及び福祉部等で連携して今後調整していきたいと思うのでよろしくお願いします。
加藤部長	<p>(2) その他</p> <p>これまでの議論の他に協議事項等あれば発言願う。</p>

発 言 者	発 言 内 容
田中市長	12月議会の一般質問にも出たが、小・中学校教員の労働時間について、実態はどうなっているのか。
西澤教育長	文部科学省が平成28年10月～11月の間に実施した教員勤務実態調査の結果によると、前回調査（平成18年度）と比較して、平日・土日ともに、いずれの職種でも勤務時間が増加している。教諭については、1日当たり、【小学校：平日43分、土日49分、中学校：平日32分、土日1時間49分】勤務時間が増加している。
田中市長	実際のところ、教諭は何時から何時まで勤務しているのか。
西澤教育長	中学校の教諭を例に挙げると、多少の前後はあるが7時から19時頃まで勤務している。早朝勤務の理由としては、部活動の朝練習や当日の授業準備等が挙げられる。
田中市長	長時間勤務となっている理由は何か。
高山委員	子どもたちに良い授業を提供するには、しっかりとした教材研究を行う必要があり、1つの授業のために何倍もの調査・研究に費やす時間がかかる。また、授業後の課題・宿題の点検、会議や調査照会に対する回答作成、教育相談、部活動等の理由により長時間勤務になってしまう。そのため、現在、文部科学省では教員の負担を軽減するための施策を模索している状況である。
田中市長	子どもたちの登下校は大体何時なのか。
西澤教育長	部活動等なければ、8時15分前後に登校し、16時20分前後に下校

発 言 者	発 言 内 容
高山委員	<p>となる。</p> <p>昔は家に持ち帰って仕事をしていたこともあったが、今は個人情報保護の観点から、自宅で仕事ができなくなってしまった。</p>
西澤教育長	<p>昔と比べて自宅で仕事をする時間はほとんどなくなったが、その分、学内勤務時間が増加してしまっている状況である。</p>
田中市長	<p>教員の労働時間の実態については、異常な状態である。国に要望等できないのか。</p>
西澤教育長	<p>教員の増員や1クラス当たりの児童・生徒数の削減については、毎年国に対して要望しているが、改善されないのが現状である。</p>
田中市長	<p>教員の超過勤務については今後の課題であり、部活動等で高齢者の力を借りるなど、入間市独自の解決策を模索していく必要がある。</p>
加藤部長	<p>12月議会の一般質問でも出たが、今後は市・教育行政について、アクティブシニアをうまく活用していくことも一つの解決策に繋がると考える。</p> <p>それでは、時間も限られているため、協議・調整事項については、ここまでとさせていただきます。</p>
加藤部長	<p>4. 報告事項</p> <p>(1) 入間市子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直しについて</p> <p>こども支援部より説明願う。</p>

発 言 者	発 言 内 容
大津課長	<p>「入間市子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直し」について、放課後児童健全育成事業（学童保育室）を中心に、資料に沿って説明する。</p> <p>なお、本計画（原案）については、現在パブリックコメントを実施中である（平成29年12月15日～平成30年1月15日）。</p> <p>（資料2「入間市子ども・子育て支援事業計画 中間年の見直し（原案）」について説明。）</p>
加藤部長	<p>ただいまの説明について質疑等あるか。</p> <p>＜質疑なし＞</p>
加藤部長	<p>（2）第5次入間市総合振興計画評価書について</p> <p>企画部より説明願う。</p>
岩田室長	<p>「第5次入間市総合振興計画評価書」について、資料に沿って説明する。</p> <p>（資料3「第5次入間市総合振興計画の総括について」及び資料4「第5次入間市総合振興計画評価書」について説明。）</p>
加藤部長	<p>ただいまの説明について質疑等あるか。</p>
高山委員	<p>34ページ3章3節1項「駅周辺のまちづくり（金子・仏子・元加治）」の進捗が「E」となっている。人口減少・少子化対策に向けて、金子地区発展のためにも交通網や金子駅周辺の整備をもう少し頑張ってもらいたい。</p>

発 言 者	発 言 内 容
岩田室長	<p>いただいた意見については、市全体の課題として捉え、解決に向けて研究させていただく。</p>
加藤部長	<p>補足として、平成30年1月より、東金子・金子・宮寺・二本木地区についてはていーワゴン（※）がスタートする。</p> <p>※ていーワゴン</p> <p>市内循環バス「ていーろど」の利用者が少ない区間（東金子地区・金子地区・宮寺・二本木地区）は車両を小型化し、ワゴン車タイプの「ていーワゴン」を導入する。ていーワゴンでは、バス停留所以外でも降車することができる「自由降車形式」が取り入れられる。なお、乗車はバス停留所のみとなる。</p>
加藤部長	<p>5. その他</p> <p>連絡事項として、事務局より、次回の総合教育会議の日程について申し上げる。</p>
岩田室長	<p>次回の総合教育会議は平成30年3月を予定している。詳細については、未定であるが、市長部局と教育委員会で調整し、整い次第連絡させていただく。</p>
加藤部長	<p>最後に、全体を通して質疑・意見等あるか。</p> <p><意見なし></p>
加藤部長	<p>6. 閉会</p> <p>以上で閉会とする。</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>議事のでん末・概要を記載し、その相違なきことを証するためここに署名する。</p> <p>平成30年 1月 16 日</p> <p>市 長 の 署 名 <u>田中龍夫</u></p> <p>教 育 長 の 署 名 <u>西澤泰男</u></p>